



平成 21 年 5 月 28 日

各 位

会 社 名 リゾートトラスト株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 伊藤 勝康
コ ー ド 番 号 4681 東証・名証第一部
問 い 合 わ せ 先 執行役員 経営企画・IR室長
相 川 千 絵
電 話 052 - 933 - 6519

(訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 5 月 15 日に適時開示いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の記載内容について、一部誤りがありましたので下記のとおり訂正いたします。
なお、訂正箇所には_を付しております。

記

訂正箇所

P.5 (2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【訂正前】

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、**11.2%**増加し、**70,154**百万円となりました。これは、会員権販売に伴い前受金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、**2.7%**増加し、**122,130**百万円となりました。これは、当連結会計年度に開業した「ホテルトラスティ神戸旧居留地」のリース負債計上などによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、5.6%増加し、192,285 百万円となりました。

【訂正後】

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、**12.4%**増加し、**70,902**百万円となりました。これは、会員権販売に伴い前受金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、**2.0%**増加し、**121,382**百万円となりました。これは、当連結会計年度に開業した「ホテルトラスティ神戸旧居留地」のリース負債計上などによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、5.6%増加し、192,285 百万円となりました。

P.10 (1) 連結貸借対照表
【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	714
短期借入金	27,328	27,996
1年内返済予定の長期借入金	4,555	6,895
1年内償還予定の社債	2,050	350
リース債務	-	267
未払法人税等	3,010	857
未払消費税等	148	226
前受金	7,529	18,076
その他	17,642	14,769
流動負債合計	63,067	70,154
固定負債		
社債	4,500	4,150
長期借入金	8,764	8,868
リース債務	-	3,026
繰延税金負債	1,466	1,465
再評価に係る繰延税金負債	31	33
退職給付引当金	272	430
役員退職慰労引当金	1,410	1,514
長期預り保証金	102,452	102,533
負ののれん	39	26
その他	37	80
固定負債合計	118,975	122,130
負債合計	182,043	192,285

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	714
短期借入金	27,328	27,996
1年内返済予定の長期借入金	4,555	6,895
1年内償還予定の社債	2,050	1,098
リース債務	-	267
未払法人税等	3,010	857
未払消費税等	148	226
前受金	7,529	18,076
その他	17,642	14,769
流動負債合計	63,067	70,902
固定負債		
社債	4,500	3,402
長期借入金	8,764	8,868
リース債務	-	3,026
繰延税金負債	1,466	1,465
再評価に係る繰延税金負債	31	33
退職給付引当金	272	430
役員退職慰労引当金	1,410	1,514
長期預り保証金	102,452	102,533
負ののれん	39	26
その他	37	80
固定負債合計	118,975	121,382
負債合計	182,043	192,285

以上

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東 名上場会社名 リゾートトラスト株式会社
コード番号 4681 URL <http://www.resorttrust.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 伊藤 勝康
(氏名) 相川 千絵
配当支払開始予定日TEL 052-933-6519
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	87,254	16.7	5,407	62.0	5,444	62.1	507	93.2
20年3月期	104,708	7.9	14,240	3.2	14,352	4.3	7,433	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.10		0.9	2.3	6.2
20年3月期	148.54	147.34	13.0	6.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 65百万円 20年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	243,083	50,798	20.6	1,083.43
20年3月期	239,983	57,940	23.9	1,158.18

(参考) 自己資本 21年3月期 50,022百万円 20年3月期 57,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,114	4,776	6,506	17,060
20年3月期	7,416	22,687	7,205	22,065

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		25.00		25.00	50.00	2,496	33.7	4.0
21年3月期		15.00		15.00	30.00	1,351	270.2	2.7
22年3月期 (予想)		15.00		15.00	30.00			

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,640	2.7	980	42.2	870	51.3	390		8.54
通期	105,800	21.3	6,500	20.2	6,200	13.9	3,400	570.5	74.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 51,705,748株 20年3月期 51,644,860株
 期末自己株式数 21年3月期 5,534,795株 20年3月期 2,080,586株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	72,471	20.5	2,305	80.3	2,245	80.7	2,084	
20年3月期	91,151	7.0	11,675	2.5	11,645	3.2	6,043	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	45.63	
20年3月期	120.77	119.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	193,896		43,620		22.5	944.76		
20年3月期	188,231		53,476		28.4	1,078.94		

(参考) 自己資本 21年3月期 43,620百万円 20年3月期 53,476百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,640	4.7	510		670		410		8.98
通期	89,900	24.0	3,500	51.8	3,100	38.0	1,800		39.40

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

(業績等の概要)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	104,708 百万円	87,254 百万円	86,000 百万円	16.7%	+1.5%
営業利益	14,240 百万円	5,407 百万円	4,000 百万円	62.0%	+35.2%
経常利益	14,352 百万円	5,444 百万円	3,500 百万円	62.1%	+55.5%
当期純利益	7,433 百万円	507 百万円	500 百万円	93.2%	+1.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な景気後退局面の中、企業収益や雇用環境の急激な悪化などにより低調に推移いたしました。余暇市場におきましても、レジャー消費の手控えや法人の経費削減、訪日外国人の減少による需給バランスの悪化などにより、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループの連結会計年度の状況は、売上高は87,254百万円(前連結会計年度比16.7%減)、営業利益は5,407百万円(前連結会計年度比62.0%減)、経常利益は5,444百万円(前連結会計年度比62.1%減)、当期純利益は507百万円(前連結会計年度比93.2%減)と減収減益となりました。

主な減益要因としましては、大型物件の開業がなかったことや、リゾートホテル会員権の販売が低調に推移したことなどが挙げられます。シフトコントロールの徹底、一般管理費の抜本的な見直しなど経費削減に努めたものの、2002年3月期以来、7期ぶりの減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(事業別の概要)

【会員権事業】

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度(計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	44,909 百万円	23,082 百万円	22,000 百万円	48.6%	+4.9%
営業利益	11,122 百万円	1,859 百万円	763 百万円	83.3%	+143.7%

会員権事業におきましては、昨年は「東京ベイコート倶楽部(292室)」開業に伴う不動産部分の繰延べ売上計上があったのに対し、今年は、「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ(28室)」の開業のみであったこと、景況不安に伴う個人消費の低迷などの影響を受け、リゾートホテル会員権の販売が不調であったことなどにより減収減益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度(計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	48,061 百万円	50,388 百万円	50,220 百万円	+4.8%	+0.3%
営業利益	2,162 百万円	2,582 百万円	2,150 百万円	+19.4%	+20.1%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成20年3月の「東京ベイコート倶楽部」、同4月の「ホテルトラスティ東京ベイサイド」、平成21年3月開業の「ホテルトラスティ神戸旧居留地」の開業により運営収益が計上されたこと、シフトコントロールなど経費削減の効果があったことなどにより増収増益となりました。

【ゴルフ事業】

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度(計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	5,919 百万円	6,647 百万円	6,800 百万円	+12.3%	2.2%
営業利益	116 百万円	45 百万円	112 百万円	61.5%	59.8%

ゴルフ事業におきましては、「パインズ ゴルフクラブ」や「グランディ 軽井沢ゴルフクラブ」の通期営業などにより増収となりましたが、改修費用などの経費増加により、増収減益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度(計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	5,563 百万円	6,843 百万円	6,700 百万円	+23.0%	+2.1%
営業利益	531 百万円	649 百万円	721 百万円	+22.2%	9.9%

メディカル事業におきましては、会員権販売が好調であったこと、会員増加に伴う年会費収入、保証金償却収入が増加したことなどにより増収増益となりました。なお、今期より医療施設経営のコンサルティングを行っている㈱CICSを含めております。

【その他事業】

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度(計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	254 百万円	293 百万円	280 百万円	+15.3%	+4.7%
営業利益	307 百万円	270 百万円	254 百万円	12.0%	+6.4%

その他事業におきましては、別荘管理業務の受託収入などにより売上高は増加しましたが、人員増加に伴う経費増加などにより増収減益となりました。

次期の見通し

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	87,254 百万円	105,800 百万円	+21.3%
営業利益	5,407 百万円	6,500 百万円	+20.2%
経常利益	5,444 百万円	6,200 百万円	+13.9%
当期純利益	507 百万円	3,400 百万円	+570.5%

(業績等の見通し)

今後の経済情勢につきましては、世界的な不況の影響が極めて不透明な状況が続くものと推測されます。余暇関連産業・市場の動向においては、高速道路利用料金の値下げや定額給付金支給などの景気対策による需要喚起が見込まれるものの、本格的な回復までには未だ期間を要し、依然として厳しい環境が続くことが予想されます。このような状況のなか、当社グループの平成21年度の事業計画は、引き続きリゾートホテル会員権の買い控え傾向等が想定されるものの、「エクシブ箱根離宮」(平成22年3月開業予定)の開業に伴い、繰り延べられていた不動産部分の売上が一括計上されることなどから、当社グループ全体として売上高 105,800 百万円(前年同期比 21.3%増) 営業利益 6,500 百万円(同 20.2%増) 経常利益 6,200 百万円(同 13.9%増) 当期純利益 3,400 百万円(同 570.5%増)を見込んでおります。

(事業別の見通し)

【会員権事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	23,082 百万円	39,141 百万円	+69.6%
営業利益	1,859 百万円	3,772 百万円	+102.8%

次期(平成21年度)におきましては、「エクシブ箱根離宮」開業に伴い、繰り延べられていた不動産売上が計上されることなどにより、会員権事業全体として増収増益を見込んでおります。

【ホテルレストラン等事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	50,388 百万円	51,865 百万円	+2.9%
営業利益	2,582 百万円	1,981 百万円	23.3%

平成21年3月期中に開業した「ホテルトラスティ神戸旧居留地」「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」が通期稼働することなどにより増収が見込まれますが、営繕費の増額などにより、ホテルレストラン等事業全体として増収減益を見込んでおります。

【ゴルフ事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	6,647 百万円	7,964 百万円	+19.8%
営業利益	45 百万円	194 百万円	+330.6%

(株)オークモントゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブの新規連結化などにより、ゴルフ事業全体として増収増益を見込んでおります。

【メディカル事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	6,843 百万円	6,560 百万円	4.1%
営業利益	649 百万円	390 百万円	39.9%

「グランドハイメディック倶楽部」の会員数増加に伴う年会費や保証金償却収入の増加は見込まれるものの、会員権販売において新規発売効果が薄れ、一定水準での推移が見込まれることなどから、メディカル事業全体として減収減益を見込んでおります。

【その他事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	293 百万円	270 百万円	7.9%
営業利益	270 百万円	163 百万円	39.7%

その他事業におきましては、概ね当連結会計年度並みを見込んでおりますが、間接コストの増加などにより減収減益を見込んでおります。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、1.1%増加し、118,708 百万円となりました。これは、会員権販売に伴い営業貸付金が2,047 百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、1.5%増加し、124,374 百万円となりました。これは、当連結会計年度に開業した「ホテルトラスティ神戸旧居留地」のリース資産計上などに伴い有形固定資産が増加したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて1.3%増加し、243,083 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、11.2%増加し、70,154 百万円となりました。これは、会員権販売に伴い前受金が増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、2.7%増加し、122,130 百万円となりました。これは、当連結会計年度に開業した「ホテルトラスティ神戸旧居留地」のリース負債計上などによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、5.6%増加し、192,285 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、12.3%減少し、50,798 百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少があったことなどによりです。

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,416 百万円	6,114 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,687 百万円	4,776 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,205 百万円	6,506 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	22,065 百万円	17,060 百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて5,004 百万円減少し、この結果、当連結会計年度末残高は17,060 百万円(前連結会計年度比22.7%減の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 6,114 百万円の増加 (前連結会計年度比 1,302 百万円の減少) と
なりました。これは、法人税等の支払いにより 5,963 百万円減少した一方、税金等調整前当期純利益の増加のほか、前受金
10,546 百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 4,776 百万円の減少 (前連結会計年度比 17,910 百万円の増加) と
なりました。これは、コマーシャルペーパーなどの有価証券や仕組債などの投資有価証券の減少により 2,714 百万円増加し
た一方、有形・無形固定資産の取得による 7,262 百万円減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は 6,506 百万円の減少 (前連結会計年度比 13,711 百万円の減少) と
なりました。これは、長期借入れによる収入が増加した一方、自己株式取得及び処分に伴う 5,683 百万円の減少や配当金の
支払いによる 1,897 百万円の減少などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	17.5	25.2	25.2	23.9	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.8	79.4	62.7	25.6	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.3	3.1	2.0	6.4	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	21.5	46.6	87.5	42.3	19.2

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお、平成 19 年 3 月期においては株式分割による権利落ち
の影響があるため、次の計算方法により株式時価総額を算定しております。

期末株価終値 × (期末発行済株式数 + 分割による増加株式数)

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー
計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様
に報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために
内部留保を確保しながら、株主の皆様にも安定的な配当を実施していくことを基本政策とします。今後も事業計画の進捗状況、業
績の達成状況を見極めながら、配当政策、その他株主還元策を有機的にバランスよく実施していく方針です。

上記の基本方針に基づき、配当性向やキャッシュ・フロー重視の経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、
当期 (平成 21 年 3 月期) の配当金につきましては、期末配当金を 1 株あたり 15 円とし、実施済みの中間配当金と合わせ、前年対
比 20 円減配の年間 30 円を予定しております。なお、次期の配当は中間、期末それぞれ 1 株あたり 15 円とし、1 株あたり年間配当
金は 30 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループに関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

経営成績の変動要因について

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

会員権買取制度について

「エクシブ」シリーズのうち、平成4年5月に竣工（同年7月開業）した「エクシブ淡路島」以降販売しているエクシブ会員権の一部に、会員権買取制度を付しております。平成21年3月期において買取対象となっている「エクシブ鳴門」（対象金額 3,926百万円）につきましては、契約がホテル竣工前の場合は竣工後7年を超え10年以内の間、また契約が竣工後の場合は契約後7年を超え竣工後10年以内の間において、会員からの請求があった場合、土地は契約時の価格、建物は契約時の価格の一定の償却後の残高で当社が会員権を買い取り、保証金のうち一定の償却後の残額を返還することとしております。今後、何らかの要因で買取請求を実行する会員が急激に増加し、かつ当社の買取会員権の再販売が滞る場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成14年2月以降の契約からは、全ての会員権販売につき買取制度を撤廃しております。

減損会計について

平成18年3月期より減損会計を適用しております。平成21年3月期末現在、当社グループは24,105百万円の土地を含めた97,210百万円の有形固定資産を所有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分はたな卸資産、非分譲部分等は固定資産として計上しております。その他の主要な固定資産として、ゴルフ事業ではゴルフ場を所有し経営しておりますが、現状では減損会計導入に伴う業績等への重要な影響はないものと考えております。

しかしながら今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いにつきましては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。昨今、個人情報の漏洩が社会問題として採り上げられており、平成17年4月より「個人情報保護法」が完全施行されております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底する一方、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱の貸金業登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱は、「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という。）及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、当社は「貸金業規制法」第3条に基づき、ジャストファイナンス㈱については昭和62年12月7日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（6）第02828号）。またベストクレジット㈱については平成17年12月22日に愛知県知事に貸金業として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（2）第04089号）。両社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への融資を行っております。従って、契約通り資金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業及びゴルフ事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券について

当社グループは、平成21年3月期末において有価証券を10,001百万円保有しております。今後時価等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和48年の創業以来、郊外型のリゾート開発及びリゾートホテルの運営を中心とした事業展開により成長し、日本の会員制リゾートクラブ部門「17年連続 1」(2008年11月12日・日経MJ新聞の「第26回サービス業総合調査」より)といった業界トップの地位を維持しております。

平成20年4月、当社グループは「お客様や社会との信頼」、「新天地開拓の精神」を創業からの変わらない価値観とし、「夢と感動、美とやすらぎの提供」を通じて、お客様の人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献し、新たな社会価値を創造することが使命であると考え、グループ経営理念「ホスピタリティ憲章」を掲げました。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション(使命)とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン(目指すべき姿)としております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に生かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)」に限らず、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を平成20年3月に開業いたしました。さらには新しいライフスタイルを提案するため、メディカル分野の中でもシニアレジデンスやアンチエイジングなど今後は更に事業領域を広げ、業界トップという現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

また、長期ビジョンといたしましては、既存事業を安定的事業構造に転換するとともに、各事業のスケールアップを目指します。更に、既存会員に対し、既存ノウハウを活用した新たな付加価値を開発提供する一方、顧客ターゲットの拡大により事業の成長を図りたいと考えております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成20年4月に中期5ヵ年グループ経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」を策定しました。

また、昨年来の世界的不況による経済環境の著しい変動を鑑み、本日付で「中期5ヵ年グループ経営計画の見直し」について発表致しました。詳細は本日発表のリリースをご覧ください。

この計画では、今後5年間で既存事業のさらなる強化を図るとともに、新規事業の成長と顧客ターゲットの拡大に取り組み、グループ内・事業間でのシナジー効果を最大化し、グループ体制を強化することによって、総合リゾート事業からエクセレント・ホスピタリティ・グループへ成長していくことを目指しております。

また、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備、環境マネジメントシステムの強化にも継続して取り組み、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、中期財務目標については経済環境の著しい変動を鑑み当面凍結することとし、経済動向等を勘案して適切な時期に公表してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,281	18,267
受取手形及び売掛金	5,724	5,668
営業貸付金	25,088	27,136
有価証券	16,995	10,001
たな卸資産	43,949	-
商品	-	365
販売用不動産	-	23,352
原材料及び貯蔵品	-	775
仕掛販売用不動産	-	24,949
繰延税金資産	3,110	2,707
その他	3,824	6,377
貸倒引当金	541	892
流動資産合計	117,432	118,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,493	94,322
減価償却累計額	41,503	44,352
建物及び構築物(純額)	48,989	49,969
機械装置及び運搬具	11,493	11,844
減価償却累計額	6,635	7,676
機械装置及び装置(純額)	4,857	4,167
コース勘定	8,479	8,555
土地	22,123	24,105
リース資産	-	3,228
減価償却累計額	-	79
リース資産(純額)	-	3,148
建設仮勘定	6,535	4,572
その他	11,227	11,453
減価償却累計額	8,061	8,762
その他(純額)	3,166	2,690
有形固定資産合計	94,152	97,210
無形固定資産		
のれん	-	407
その他	2,989	3,136
無形固定資産合計	2,989	3,544
投資その他の資産		
投資有価証券	15,430	6,036
関係会社株式	-	7,233
長期貸付金	4,144	5,254
繰延税金資産	1,467	558
その他	5,814	7,215
貸倒引当金	1,448	2,508
投資損失引当金	-	170
投資その他の資産合計	25,408	23,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	122,551	124,374
資産合計	239,983	243,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	714
短期借入金	27,328	27,996
1年内返済予定の長期借入金	4,555	6,895
1年内償還予定の社債	2,050	350
リース債務	-	267
未払法人税等	3,010	857
未払消費税等	148	226
前受金	7,529	18,076
その他	17,642	14,769
流動負債合計	63,067	70,154
固定負債		
社債	4,500	4,150
長期借入金	8,764	8,868
リース債務	-	3,026
繰延税金負債	1,466	1,465
再評価に係る繰延税金負債	31	33
退職給付引当金	272	430
役員退職慰労引当金	1,410	1,514
長期預り保証金	102,452	102,533
負ののれん	39	26
その他	37	80
固定負債合計	118,975	122,130
負債合計	182,043	192,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,216	14,258
資本剰余金	13,948	13,906
利益剰余金	34,252	31,038
自己株式	5,206	9,082
株主資本合計	57,211	50,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	144
土地再評価差額金	44	46
評価・換算差額等合計	192	97
少数株主持分	536	775
純資産合計	57,940	50,798
負債純資産合計	239,983	243,083

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	104,708	87,254
売上原価	25,805	16,892
売上総利益	78,902	70,362
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,496	1,309
会員サービス費	691	727
修繕維持費	2,548	2,289
リネン費	2,234	2,935
貸倒引当金繰入額	216	246
役員報酬	748	810
給料及び賞与	25,483	24,435
退職給付費用	444	560
役員退職慰労引当金繰入額	97	104
法定福利費	3,066	3,098
福利厚生費	415	451
支払手数料	3,909	3,634
賃借料	2,692	3,006
水道光熱費	3,478	4,115
通信交通費	2,383	2,361
減価償却費	4,566	5,616
租税公課	1,917	1,153
消耗品費	2,566	2,309
のれん償却額	-	50
その他	5,705	5,738
販売費及び一般管理費合計	64,662	64,954
営業利益	14,240	5,407
営業外収益		
受取利息	366	380
受取配当金	55	69
割賦利息及び手数料	22	18
負ののれん償却額	13	13
受取保険金	-	72
その他	217	150
営業外収益合計	674	703
営業外費用		
支払利息及び社債利息	167	317
社債発行費償却	20	-
株式交付費	13	0
持分法による投資損失	5	65
シンジケートローン手数料	102	1
前受金保証料	76	65
控除対象外消費税等	-	109
その他	176	107
営業外費用合計	561	667
経常利益	14,352	5,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
超過償却戻入益	-	168
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	223	66
貸倒引当金戻入額	494	21
特別利益合計	720	260
特別損失		
固定資産除却損	41	164
固定資産売却損	0	1
固定資産評価損	1	4
減損損失	-	221
投資有価証券評価損	64	29
投資有価証券売却損	-	19
関係会社株式売却損	128	8
投資損失引当金繰入額	-	170
貸倒引当金繰入額	1,339	1,238
匿名組合投資損失	188	89
寄付金	45	45
年会費期間配分修正損	737	-
その他	7	13
特別損失合計	2,555	2,007
税金等調整前当期純利益	12,518	3,697
法人税、住民税及び事業税	5,983	1,855
法人税等調整額	975	1,511
法人税等合計	5,007	3,367
少数株主利益又は少数株主損失()	77	177
当期純利益	7,433	507

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,013	14,216
当期変動額		
新株の発行	202	41
当期変動額合計	202	41
当期末残高	14,216	14,258
資本剰余金		
前期末残高	13,746	13,948
当期変動額		
新株の発行	202	41
自己株式の処分	-	83
当期変動額合計	202	42
当期末残高	13,948	13,906
利益剰余金		
前期末残高	29,254	34,252
当期変動額		
剰余金の配当	2,322	1,897
当期純利益	7,433	507
自己株式の処分	-	1,705
土地再評価差額金	-	4
連結範囲の変動	112	113
当期変動額合計	4,998	3,214
当期末残高	34,252	31,038
自己株式		
前期末残高	640	5,206
当期変動額		
自己株式の取得	4,565	7,565
自己株式の処分	-	3,689
当期変動額合計	4,565	3,876
当期末残高	5,206	9,082
株主資本合計		
前期末残高	56,373	57,211
当期変動額		
新株の発行	405	83
剰余金の配当	2,322	1,897
当期純利益	7,433	507
自己株式の取得	4,565	7,565
自己株式の処分	-	1,899
土地再評価差額金	-	4
連結範囲の変動	112	113
当期変動額合計	838	7,091
当期末残高	57,211	50,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	292
当期変動額合計	15	292
当期末残高	148	144
土地再評価差額金		
前期末残高	31	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	2
当期変動額合計	13	2
当期末残高	44	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	163	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	290
当期変動額合計	28	290
当期末残高	192	97
少数株主持分		
前期末残高	206	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	239
当期変動額合計	329	239
当期末残高	536	775
純資産合計		
前期末残高	56,743	57,940
当期変動額		
新株の発行	405	83
剰余金の配当	2,322	1,897
当期純利益	7,433	507
自己株式の取得	4,565	7,565
自己株式の処分	-	1,899
土地再評価差額金	-	4
連結範囲の変動	112	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	50
当期変動額合計	1,197	7,142
当期末残高	57,940	50,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,518	3,697
減価償却費	5,169	6,321
減損損失	-	221
のれん及び負ののれん償却額	13	37
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,019	1,411
退職給付引当金の増減額 (は減少)	88	171
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	56	104
受取利息及び受取配当金	421	449
支払利息及び社債利息	167	317
固定資産評価損	1	4
投資有価証券評価損益 (は益)	64	29
投資損失引当金の増減額	-	170
売上債権の増減額 (は増加)	1,642	2,882
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,005	5,827
仕入債務の増減額 (は減少)	32	88
未払金の増減額 (は減少)	288	486
前受金の増減額 (は減少)	4,929	10,546
長期預り保証金の増減額 (は減少)	4,463	80
未払消費税等の増減額 (は減少)	358	143
その他	679	1,473
小計	14,179	12,051
利息及び配当金の受取額	389	345
利息の支払額	175	318
法人税等の支払額	6,976	5,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,416	6,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,688	13,191
定期預金の払戻による収入	6,059	14,300
有価証券の取得による支出	13,980	37,945
有価証券の売却及び償還による収入	7,400	40,000
投資有価証券の取得による支出	2,001	3,859
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,131	4,520
関係会社株式の取得による支出	1,840	452
関係会社株式の売却による収入	-	299
有形固定資産の取得による支出	10,852	6,104
無形固定資産の取得による支出	-	1,158
貸付けによる支出	1,787	715
貸付金の回収による収入	1,489	519
事業買収に伴う支出	2,209	-
その他	409	988
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,687	4,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	18,768	668
長期借入れによる収入	-	7,000
長期借入金の返済による支出	6,826	4,555
社債の発行による収入	1,479	-
社債の償還による支出	850	2,056
株式の発行による収入	391	82
自己株式の取得による支出	4,574	7,583
自己株式の処分による収入	-	1,899
配当金の支払額	2,322	1,897
少数株主への配当金の支払額	0	0
関連会社預り金の純増減額 (は減少)	1,140	30
その他	-	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,205	6,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,066	5,167
現金及び現金同等物の期首残高	29,950	22,065
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	181	162
現金及び現金同等物の期末残高	22,065	17,060

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13 社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、アール・シー・アイ・ジャパン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、第一アドシステム(株)、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、(株)CICS、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)、アール・エフ・エス(株)

前連結会計年度に非連結子会社でありました(株)CICS につきましては、重要性が増したため当連結会計年度より、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)メディカルチェック、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)ウェル・トラスト、ジョルジュ・サンク(有)、(株)パインズゴルフクラブ、ヒューマンライフサービス(株)、(株)日本スイス・パーフェクション

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 1 社

ジョルジュ・サンク(有)

(2) 持分法を適用した関連会社数 5 社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)メディカルチェック、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)ウェル・トラスト、(株)パインズゴルフクラブ、ヒューマンライフサービス(株)、(株)日本スイス・パーフェクション

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、オフィシア(株)

(5) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

なお、(株)CICS につきましては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における決算期間は15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券……………償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

八. たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (イ) 商品・原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法
- (ロ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。

但し、建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～60年

機械装置及び運搬具……………3～17年

又、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）につきましても、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

八. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

二. 長期前払費用……………均等償却

尚、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。（なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。）

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

八. 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

二. 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。尚、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段...金利スワップ取引
 - ヘッジ対象...借入金の支払利息

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。尚、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、当連結会計年度の損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

- イ. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「仕掛販売用不動産」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「商品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「仕掛販売用不動産」は、それぞれ662百万円、21,638百万円、848百万円、20,800百万円であります。

- ロ. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」については、当連結

会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「関係会社株式」は、8,169 百万円であります。

(連結損益計算書)

- イ. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しております。
 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は 9 百万円であります。
- ロ. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しております。
 なお、前連結会計年度の「控除対象外消費税等」は 56 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- イ. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しておりました「関係会社株式の売却による収入」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。
 なお、前連結会計年度の「関係会社株式の売却による収入」は、1,129 百万円であります。
- ロ. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。
 なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は、241 百万円であります。

3. 追加情報

- イ. 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成 18 年 10 月 17 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 11 号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成 18 年 10 月 17 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 13 号)を適用しております。
- ロ. 関係会社の株式の実質価額が低下したことに伴い株式の評価の見直しを行った結果その回収可能性が見込めると判断したものの、将来の予測に基づくものであることに鑑み、健全性の観点から、このリスクに備えて投資損失引当金を計上しております。
 当連結会計年度に発生した投資損失引当金繰入額 170 百万円は「特別損失」に計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,477百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,282百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,734百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">6,120百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>社債発行に係る被保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,184百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,600百万円	建物及び構築物	16,477百万円	土地	8,282百万円	投資有価証券	24百万円	投資その他の資産のその他	1,350百万円	計	32,734百万円	短期借入金	10,000百万円	1年内返済予定の長期借入金	586百万円	前受金	6,120百万円	社債	1,500百万円	社債発行に係る被保証債務	1,350百万円	長期借入金	1,597百万円	リース契約	30百万円	計	21,184百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,600百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,758百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,279百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,212百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,864百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">15,960百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>社債発行に係る被保証債務</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,867百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,600百万円	建物及び構築物	15,758百万円	土地	8,279百万円	投資有価証券	1,162百万円	関係会社株式	4,212百万円	投資その他の資産のその他	2,850百万円	計	37,864百万円	短期借入金	18,000百万円	1年内返済予定の長期借入金	585百万円	前受金	15,960百万円	社債	1,500百万円	社債発行に係る被保証債務	800百万円	長期借入金	1,012百万円	リース契約	9百万円	計	37,867百万円
現金及び預金	6,600百万円																																																										
建物及び構築物	16,477百万円																																																										
土地	8,282百万円																																																										
投資有価証券	24百万円																																																										
投資その他の資産のその他	1,350百万円																																																										
計	32,734百万円																																																										
短期借入金	10,000百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	586百万円																																																										
前受金	6,120百万円																																																										
社債	1,500百万円																																																										
社債発行に係る被保証債務	1,350百万円																																																										
長期借入金	1,597百万円																																																										
リース契約	30百万円																																																										
計	21,184百万円																																																										
現金及び預金	5,600百万円																																																										
建物及び構築物	15,758百万円																																																										
土地	8,279百万円																																																										
投資有価証券	1,162百万円																																																										
関係会社株式	4,212百万円																																																										
投資その他の資産のその他	2,850百万円																																																										
計	37,864百万円																																																										
短期借入金	18,000百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	585百万円																																																										
前受金	15,960百万円																																																										
社債	1,500百万円																																																										
社債発行に係る被保証債務	800百万円																																																										
長期借入金	1,012百万円																																																										
リース契約	9百万円																																																										
計	37,867百万円																																																										
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p style="margin-left: 20px;">各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,079百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(その他)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式(株式)	8,079百万円	関係会社株式(その他)	90百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p style="margin-left: 20px;">各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,233百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式(株式)	7,233百万円	関係会社株式(その他)	0百万円																																																		
関係会社株式(株式)	8,079百万円																																																										
関係会社株式(その他)	90百万円																																																										
関係会社株式(株式)	7,233百万円																																																										
関係会社株式(その他)	0百万円																																																										
<p>3 保証債務</p> <p>会員等の金融機関とのローン契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エグジブ会員</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社以外の会社のリース契約等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)CICS</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和リース</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table>	エグジブ会員	69百万円	ゴルフ会員	260百万円	計	329百万円	(株)CICS	67百万円	昭和リース	5百万円	計	73百万円	<p>3 保証債務</p> <p>会員等の金融機関とのローン契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エグジブ会員</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社以外の会社のリース契約等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">昭和リース</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	エグジブ会員	43百万円	ゴルフ会員	151百万円	計	194百万円	昭和リース	2百万円	計	2百万円																																				
エグジブ会員	69百万円																																																										
ゴルフ会員	260百万円																																																										
計	329百万円																																																										
(株)CICS	67百万円																																																										
昭和リース	5百万円																																																										
計	73百万円																																																										
エグジブ会員	43百万円																																																										
ゴルフ会員	151百万円																																																										
計	194百万円																																																										
昭和リース	2百万円																																																										
計	2百万円																																																										
<p>4</p>	<p>4 従来、仕掛販売用不動産に含めて表示しておりました販売用不動産を当連結会計年度より所有目的を変更したため、土地633百万円に振替えております。</p>																																																										

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119条)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

持分法適用会社である多治見クラシック株式会社が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。

同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が80百万円あります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産評価損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>ゴルフ会員権評価損のうち、当連結会計年度1百万円は、ゴルフ会員権に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>	車両及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具・器具及び備品	21百万円	ソフトウェア	0百万円	計	41百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	0百万円	ゴルフ会員権評価損	1百万円	計	1百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産評価損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県多治見市他4件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、賃貸用不動産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。当該資産については市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は路線価等を基準に算定しております。また、使用価値については加重平均資本コスト(WACC)2.68%を使用しております。</p>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1百万円	計	3百万円	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	工具・器具及び備品	14百万円	ソフトウェア	0百万円	計	164百万円	土地	1百万円	計	1百万円	ゴルフ会員権評価損	4百万円	計	4百万円	場所	用途	種類	金額	岐阜県多治見市他4件	賃貸用不動産	土地、建物等	221百万円
車両及び運搬具	2百万円																																																										
工具・器具及び備品	0百万円																																																										
計	2百万円																																																										
建物及び構築物	12百万円																																																										
機械装置及び運搬具	7百万円																																																										
工具・器具及び備品	21百万円																																																										
ソフトウェア	0百万円																																																										
計	41百万円																																																										
工具・器具及び備品	0百万円																																																										
計	0百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損	1百万円																																																										
計	1百万円																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
土地	1百万円																																																										
計	3百万円																																																										
建物及び構築物	132百万円																																																										
機械装置及び運搬具	17百万円																																																										
工具・器具及び備品	14百万円																																																										
ソフトウェア	0百万円																																																										
計	164百万円																																																										
土地	1百万円																																																										
計	1百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損	4百万円																																																										
計	4百万円																																																										
場所	用途	種類	金額																																																								
岐阜県多治見市他4件	賃貸用不動産	土地、建物等	221百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,844,120	8,800,740	-	51,644,860
合計	42,844,120	8,800,740	-	51,644,860
自己株式				
普通株式	268,019	1,812,567	-	2,080,586
合計	268,019	1,812,567	-	2,080,586

(注) 1. 発行済株式(普通株式)の株式数の増加8,800,740株のうち、株式分割による増加が8,568,824株、新株予約権の行使による増加が231,916株であります。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加1,812,567株のうち、株式分割による増加が53,603株、自己株式買付による増加が1,747,200株、単元未満株式の買取りによる増加が11,764株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,064	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,257	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,644,860	60,888	-	51,705,748
合計	51,644,860	60,888	-	51,705,748
自己株式				
普通株式	2,080,586	5,702,609	2,248,400	5,534,795
合計	2,080,586	5,702,609	2,248,400	5,534,795

(注) 1. 発行済株式(普通株式)の株式数の増加60,888株は新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加5,702,609株のうち、自己株式取得による増加が5,700,000株、単元未満株式の買取による増加が2,609株であります。また、自己株式の株式数の減少2,248,400株は第三者割当による自己株式処分によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,239	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	658	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	692	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (百万円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在) (百万円)</div>
現金及び預金 19,281	現金及び預金 18,267
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 7,215	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 6,206
有価証券勘定に計上されている譲渡性預金 10,000	有価証券勘定に計上されている譲渡性預金 5,000
現金及び現金同等物 22,065	現金及び現金同等物 17,060
当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,228百万円であります。
流動資産 158百万円	
固定資産 780百万円	
資産合計 939百万円	
流動負債 40百万円	
固定負債 875百万円	
負債合計 915百万円	

セグメント情報

1. 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	会員権事業 (百万円)	ホテルレス トラン等事 業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,909	48,061	5,919	5,563	254	104,708	-	104,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29	1,905	8	6	531	2,481	(2,481)	-
計	44,938	49,966	5,928	5,569	785	107,190	(2,481)	104,708
営業費用	33,816	47,804	5,812	5,038	478	92,949	(2,481)	90,468
営業利益	11,122	2,162	116	531	307	14,240	-	14,240
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	75,177	72,580	24,222	12,822	6,207	191,010	48,973	239,983
減価償却費	419	3,421	332	834	161	5,169	-	5,169
資本的支出	244	10,696	268	239	226	11,674	334	12,009

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

会員権事業.....ホテル会員権の販売及びリゾート会員権購入者を対象とした金銭の貸与

ホテルレストラン等事業.....ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、商品販売、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業

ゴルフ事業.....ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与

メディカル事業.....メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、施設経営コンサルティング事業、医療設備賃貸業

その他事業.....不動産の賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 48,973 百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 当連結会計年度から、連結子会社の一部において、減価償却資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比べて、メディカル事業セグメントにおいて営業費用は 553 百万円少なく、営業利益は 553 百万円多く計上されております。

また、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方によった場合と比べて、会員権事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 12 百万円多く、営業利益は 12 百万円少なく、ホテルレストラン等事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 44 百万円多く、営業利益は 44 百万円少なく、ゴルフ事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 2 百万円多く、営業利益は 2 百万円少なく、メディカル事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 16 百万円多く、営業利益は 16 百万円少なく、その他事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 0 百万円多く、営業利益は 0 百万円少なく計上されております。

また、完成前開発物件については、従来、たな卸資産のみで計上してはりましたが、物件ごとにたな卸資産と有形固定資産のその他、それぞれに計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比べて、資産が、会員権事業セグメントにおいて 2,932 百万円少なく、ホテルレストラン等事業セグメントにおいて 2,932 百万円多く計上されております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から 5 年間で均等償却する方法によっております。この結果、会員権事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 3 百万円多く、営業利益は 3 百万円少なく、ホテルレストラン等事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 84 百万円多く、営業利益は 84 百万円少なく、ゴルフ事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 32 百万円多く、営業利益は 32 百万円少なく、メディカル事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 0 百万円多く、営業利益は 0 百万円少なく、その他事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 0 百万円多く、営業利益は 0 百万円少なく計上されております。

6. 当連結会計年度から、連結子会社の一部において、従来、年会費を支払期限到来時に一括して収益計上してはりましたが、月数按分により取

益計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、メディカル事業セグメントにおいて売上高及び営業利益は 50 百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	会員権事業 (百万円)	ホテルレスト ラン等事 業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	23,082	50,388	6,647	6,843	293	87,254	-	87,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	1,642	20	7	530	2,224	(2,224)	-
計	23,105	52,030	6,668	6,851	823	89,479	(2,224)	87,254
営業費用	21,246	49,447	6,623	6,201	553	84,071	(2,224)	81,847
営業利益	1,859	2,582	45	649	270	5,407	-	5,407
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	81,692	74,714	24,746	13,555	5,991	200,701	42,382	243,083
減価償却費	386	4,319	439	1,011	164	6,321	-	6,321
減損損失	-	-	-	-	221	221	-	221
資本的支出	457	6,971	464	947	1	8,842	684	9,526

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

会員権事業.....ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与

ホテルレストラン等事業.....ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業

ゴルフ事業.....ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与

メディカル事業.....メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業

その他事業.....不動産の賃貸、別荘管理等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 42,382 百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)における海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

1. 借手側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているもの

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4,928	257	4,671
機械装置及び運搬具	801	648	153
(有形固定資産) その他	928	679	248
(無形固定資産) その他	310	215	95
合計	6,969	1,800	5,168

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	409百万円
1年超	4,759百万円
合計	5,168百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	476百万円
減価償却費相当額	476百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で、新リース会計基準適用を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しているもの

リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルラフィ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)

1年内	423百万円
1年超	2,005百万円
合計	2,429百万円

2.貸手側

(1) 上記の他、以下の通り転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額があります。

未経過リース料期末残高相当額

未経過受取リース料

1年以内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

未経過支払リース料

1年以内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

注) 未経過受取リース料及び未経過支払リース料は、連結会社の営業債権及び有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、それぞれ「受取利子込み法」及び「支払利子込み法」により算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)

1年内	212百万円
1年超	2,186百万円
合計	2,398百万円

関連当事者情報

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位(百万円)

(繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損	24
未払賞与	468
貸倒引当金	1,334
未払金	606
前受収益	430
役員退職慰労引当金	616
投資有価証券評価損	465
未払事業税	65
退職給与引当金	178
退職給付信託設定財産	154
分譲用土地建物	752
電話加入権評価損	61
減損損失	245
投資損失引当金	69
その他	481
繰延税金資産小計	5,956
評価性引当額	2,301
繰延税金資産合計	3,655
(繰延税金負債)	
合併受入資産評価額	1,511
その他有価証券評価差額金	61
前払年金費用	149
その他	132
繰延税金負債合計	1,855
繰延税金資産(負債)の純額	1,800
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	33

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
その他永久に損金に算入されない項目	1.8
住民税均等割	2.6
評価性引当金の増減額合計	48.3
持分法による投資損失	0.7
投資有価証券売却益修正	0.9
少数株主損益	2.0
固定資産未実現利益の実現	0.0
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.1

有価証券関係

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	2	2	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2	2	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,499	1,483	16
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,499	1,483	16
合計		1,502	1,485	16

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,190	1,341	151
	小計	1,190	1,341	151
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,372	883	489
	小計	1,372	883	489
合計		2,563	2,225	337

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
ユーロ円債	1,000
社債	1,305
(3)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,542
関連会社株式	4,690
(2)その他有価証券	
非上場株式	6
コマーシャルペーパー	4,998
譲渡性預金	5,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	2	-	-	-
社債	-	499	3,305	-
その他	4,998	-	-	-
(2)その他				
譲渡性預金	5,000	-	-	-
合計	10,001	499	3,305	-

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております（一部の連結子会社は退職一時金制度のみ）また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,717百万円
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	2,775百万円
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	942百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	881百万円
<hr/>	
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	60百万円
ヘ 前払年金費用	369百万円
<hr/>	
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	430百万円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	454百万円
ロ 利息費用	64百万円
ハ 期待運用収益	40百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81百万円
<hr/>	
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	560百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

ストック・オプション等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

企業結合等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,083円43銭
1株当たり当期純利益	11円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,798
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,022
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	775
普通株式の発行済株式数(千株)	51,705
普通株式の自己株式数(千株)	5,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	46,170

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	507
普通株式に係る当期純利益(百万円)	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,680
当期純利益調整額(円)	-
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式のストックオプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日(新株予約権 1,920個、276,480株) 平成17年6月28日(新株予約権 6,829個、983,376株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,271	15,025
受取手形	1,547	1,017
売掛金	3,543	3,675
有価証券	16,995	10,001
商品	145	139
販売用不動産	21,641	23,356
原材料	279	-
仕掛販売用不動産	20,800	24,949
貯蔵品	342	-
原材料及び貯蔵品	-	575
前払費用	733	866
繰延税金資産	2,531	2,099
未収還付法人税等	-	2,005
関係会社短期貸付金	482	4,652
その他	1,698	2,106
貸倒引当金	402	451
流動資産合計	84,610	90,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,678	73,730
減価償却累計額	32,332	34,510
建物(純額)	38,346	39,220
構築物	8,185	8,558
減価償却累計額	5,207	5,565
構築物(純額)	2,977	2,993
機械及び装置	3,886	3,986
減価償却累計額	2,812	3,038
機械及び装置(純額)	1,074	948
船舶	611	643
減価償却累計額	578	583
船舶(純額)	33	60
車両運搬具	459	515
減価償却累計額	284	383
車両及び運搬具(純額)	174	132
工具、器具及び備品	10,385	10,516
減価償却累計額	7,509	8,115
工具、器具及び備品(純額)	2,876	2,401
コース勘定	2,814	2,886
土地	16,460	18,291
リース資産	-	2,703
減価償却累計額	-	19
リース資産(純額)	-	2,683
建設仮勘定	6,473	4,517
有形固定資産合計	71,231	74,134

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,418	1,440
商標権	11	9
ソフトウェア	1,154	968
無形固定資産仮勘定	173	506
施設利用権	179	161
無形固定資産合計	2,937	3,085
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	6,029
関係会社株式	12,263	12,156
その他の関係会社有価証券	90	0
出資金	0	0
長期貸付金	2,160	2,451
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,505	1,735
長期前払費用	450	403
長期預金	2,500	2,500
繰延税金資産	1,865	407
差入保証金	2,178	3,334
その他	649	594
貸倒引当金	1,447	2,021
投資損失引当金	-	934
投資その他の資産合計	29,452	26,658
固定資産合計	103,621	103,878
資産合計	188,231	193,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	759	679
短期借入金	13,000	21,500
1年内返済予定の長期借入金	261	135
1年内償還予定の社債	550	350
リース債務	-	144
未払金	7,340	5,473
未払費用	2,946	1,478
未払法人税等	2,295	50
未払消費税等	-	122
前受金	7,522	18,066
預り金	285	314
関係会社預り金	-	3,170
前受収益	3,672	3,872
債務保証損失引当金	-	167
その他	1,176	48
流動負債合計	39,810	55,573
固定負債		
社債	800	450
長期借入金	185	50
リース債務	-	2,660
退職給付引当金	190	336
役員退職慰労引当金	1,238	1,340

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社預り金	16,014	12,355
長期預り保証金	76,492	77,443
その他	23	67
固定負債合計	94,944	94,702
負債合計	134,754	150,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,216	14,258
資本剰余金		
資本準備金	13,865	13,906
その他資本剰余金	83	-
資本剰余金合計	13,948	13,906
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	21,300	26,300
繰越利益剰余金	8,698	1,989
利益剰余金合計	30,370	24,681
自己株式	5,206	9,082
株主資本合計	53,329	43,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	143
評価・換算差額等合計	147	143
純資産合計	53,476	43,620
負債純資産合計	188,231	193,896

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
会員権売上高	44,468	22,815
ホテルレストラン等売上高	46,683	49,655
売上高合計	91,151	72,471
売上原価		
会員権売上原価	12,586	3,609
ホテルレストラン等売上原価	8,300	8,390
売上原価合計	20,887	12,000
売上総利益	70,264	60,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,977	1,524
会員サービス費	785	775
修繕維持費	3,049	2,654
リネン費	3,883	4,466
貸倒引当金繰入額	208	246
役員報酬	654	673
給料及び賞与	22,396	21,352
退職給付費用	399	518
役員退職慰労引当金繰入額	94	103
法定福利費	2,732	2,746
福利厚生費	388	430
支払手数料	3,761	3,740
賃貸料	3,168	3,470
水道光熱費	3,359	3,978
通信交通費	2,042	2,005
減価償却費	4,021	5,003
租税公課	1,756	997
消耗品費	2,140	2,006
その他	1,766	1,470
販売費及び一般管理費合計	58,589	58,164
営業利益	11,675	2,305
営業外収益		
受取利息	280	288
有価証券利息	94	100
受取配当金	55	69
割賦利息及び手数料	19	17
受取保証料	9	11
受取保険金	-	72
その他	211	144
営業外収益合計	671	703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	365	520
社債利息	15	10
株式交付費	13	0
前受金保証料	76	65
控除対象外消費税等	-	109
シンジケートローン手数料	102	1
その他	126	55
営業外費用合計	700	763
経常利益	11,645	2,245
特別利益		
固定資産売却益	2	3
関係会社株式売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	494	11
債務保証損失引当金戻入額	-	1
特別利益合計	496	19
特別損失		
固定資産除却損	36	54
固定資産売却損	0	1
貸倒引当金繰入額	1,330	605
匿名組合投資損失	188	89
投資有価証券評価損	64	29
投資有価証券売却損	-	19
関係会社株式評価損	-	47
関係会社株式売却損	156	4
投資損失引当金繰入額	-	934
ゴルフ会員権評価損	1	3
特別損失合計	1,777	1,790
税引前当期純利益	10,364	475
法人税、住民税及び事業税	4,885	470
法人税等調整額	563	2,089
法人税等合計	4,321	2,559
当期純利益又は当期純損失()	6,043	2,084

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,013	14,216
当期変動額		
新株の発行	202	41
当期変動額合計	202	41
当期末残高	14,216	14,258
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,662	13,865
当期変動額		
新株の発行	202	41
当期変動額合計	202	41
当期末残高	13,865	13,906
その他資本剰余金		
前期末残高	83	83
当期変動額		
自己株式の処分	-	83
当期変動額合計	-	83
当期末残高	83	-
資本剰余金合計		
前期末残高	13,746	13,948
当期変動額		
新株の発行	202	41
自己株式の処分	-	83
当期変動額合計	202	42
当期末残高	13,948	13,906
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371	371
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	18,300	21,300
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	5,000
当期変動額合計	3,000	5,000
当期末残高	21,300	26,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,972	8,698
当期変動額		
剰余金の配当	2,322	1,897
特別償却準備金の取崩	5	-
当期純利益又は当期純損失()	6,043	2,084
自己株式の処分	-	1,705
別途積立金の積立	3,000	5,000
当期変動額合計	726	10,688
当期末残高	8,698	1,989
利益剰余金合計		
前期末残高	26,648	30,370
当期変動額		
剰余金の配当	2,322	1,897
当期純利益又は当期純損失()	6,043	2,084
自己株式の処分	-	1,705
当期変動額合計	3,721	5,688
当期末残高	30,370	24,681
自己株式		
前期末残高	640	5,206
当期変動額		
自己株式の取得	4,565	7,565
自己株式の処分	-	3,689
当期変動額合計	4,565	3,876
当期末残高	5,206	9,082
株主資本合計		
前期末残高	53,768	53,329
当期変動額		
新株の発行	405	83
剰余金の配当	2,322	1,897
当期純利益又は当期純損失()	6,043	2,084
自己株式の取得	4,565	7,565
自己株式の処分	-	1,899
当期変動額合計	438	9,565
当期末残高	53,329	43,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	291
当期変動額合計	16	291
当期末残高	147	143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	291
当期変動額合計	16	291
当期末残高	147	143
純資産合計		
前期末残高	53,899	53,476
当期変動額		
新株の発行	405	83
剰余金の配当	2,322	1,897
当期純利益又は当期純損失()	6,043	2,084
自己株式の取得	4,565	7,565
自己株式の処分	-	1,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	291
当期変動額合計	422	9,856
当期末残高	53,476	43,620

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 取締役の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

退任予定取締役（平成21年6月26日予定）

岩田 政浩（現 専務取締役）

新任監査役候補者（平成21年6月26日予定）

赤堀 聡（現 補欠監査役）